

I. 平成23年度事業計画(案)

事業名および事業概要

■通常総会（新公益法人では定時社員総会）

平成23年5月25日(水) 日本化学会で開催予定。主な議案としては、①平成22年度事業報告承認の件、②平成22年度決算報告承認の件、③役員選任の件、の予定。

【役員会等】

■理事会

本会の意思決定機関として、本会事業活動を担っている各部門・委員会等の事業の活動状況の報告を受け、定款によって定められた審議事項ならびに各委員会・支部・部会を含めた会全体の運営に係わる事項について審議・決定する。また、理事の職務を監督する。平成23年度は6回開催予定。

■顧問会

本会の会長経験者をもって組織し、本会運営上の重要課題について大所高所から意見を伺う場として、平成23年度は1回開催予定。

■相談役会

本会の法人正会員首脳約20名をもって組織し、本会運営上の重要課題について産業界の立場から意見を伺う場とする。必要に応じて、適切な方法で意見を伺うこととする。

■支部長・部会長会

本会の7支部、および5部会の事業計画・活動状況について情報交換するとともに、本部としての運営に係わる重要方針を伝達する場として、平成23年度は3回開催予定。

【運営会議関係】

■運営会議

会長、筆頭副会長、副会長、常務理事、および会長指名の者により構成し、本会運営上の短・中・長期的重要事項、会全体としての事業・予算上の重要事項、広報すべき事項、会長提案事項等について集中的に審議するほか、各委員会の審議課題につき協議する場として、平成23年度は5回開催予定。

■将来構想委員会

新公益法人への移行に伴い、解消予定。

■戦略企画委員会

新公益法人への移行に伴い、新設予定。会長、筆頭副会長、常務理事、次期会長最終候補者、および会長指名の者で構成し、本会の活動、事業および経営に関する基本戦略の策定、推進および管理を行うとともに、本会全体に影響を及ぼす重要課題についての戦略策定を行い、理事会に提案・報告する。平成23年度は3回開催予定。

■広報委員会

本会の事業活動を内外に積極的に広報するとともに、広く社会に対し化学に関する知識の普及および情報の提供に努めることを主たる目的として、①春季年会の研究発表の中からハイライト講演を選び記者会見を行う、②本会の方針や最近の動き、化学に関する研究動向等について記者会見を行う、などを任務とする。平成23年度は、平成22年度に引き続き、広報のあり方を検討し、組織体制を含め実行に移す。委員会、広報記者会見ともに適宜開催予定。

■倫理委員会

本会会員が『日本化学会会員行動規範および行動の指針』に則した真摯な活動を通じ、本会が社会の信頼と期待を付託された化学研究者・技術者の専門家集団として一層発展するよう支援することを目的とする。委員会は必要に応じて開催する。

■論説委員会

学会としてより社会にむけて積極的に発言するため、化学、化学技術関連の時事テーマを随時とりあげ、それに対する見解を機関誌、HPなどに「論説」としてその英訳と共

に掲載し、またその論説に対する読者からの意見をも掲載して問題に対する会員および一般社会の理解を深めることをめざす。論説委員12名とゲスト論説委員が、「化学と工業」誌に順次執筆し記事を掲載。平成23年度は3回開催予定。

【会務部門】

■会務部門会議

役員選考制度や賞選考制度など会務運営に関わる重要課題および委員会の枠を越えた課題等について必要に応じて会議を開催し、結果を理事会に報告・提案する。平成23年度は、新公益法人への移行を円滑に実施するための諸施策、会員増強のための諸施策、フェロー制度のあり方などを中心に議論する。平成23年度は適宜開催予定。

■会員委員会

平成23-24年度の代表正会員を新たに迎え、本会正会員(個人・法人)とのコミュニケーションの向上策を検討すると共に、費用対効果を考慮しながら新たな会員制度改革や会員増強策を検討・実施する。また、世界化学年に合わせて入会金免除などを実施し入会の促進を図る。平成23年度は6回開催予定。

■役員選考委員会

各支部、ディビジョンおよび理事会から推薦された次年度の会長、副会長、理事、監事候補者について、各支部代議員から選出された役員選考委員により選考することを任務とし、平成23年度は1回開催予定。なお、役員選考委員会の傘下にフェロー選考小委員会を設置する。

■学会賞選考委員会

各支部およびディビジョンより推薦された日本化学会賞の受賞候補者(6件以内)の選考を任務とし、平成23年度は2回開催予定。

■学術賞・進歩賞選考委員会

各支部およびディビジョンより推薦された学術賞(12件以内)、進歩賞(10件以内)の受賞候補者の選考を任務とし、平成23年度は2回開催予定。分野別選考委員会は年1回(郵便投票)開催予定。

■化学技術賞等選考委員会

各支部、産学交流委員会、関係機関、およびディビジョンなどより推薦された化学技術賞(5件以内)、技術進歩賞(3件以内)、化学技術有功賞(若干数)の受賞候補者の選考を任務とし、平成23年度は2回(1回は郵便による審議)開催予定。

■化学教育賞等選考委員会

各支部、教育・普及部門およびディビジョンなどより推薦された化学教育賞(3件以内)、化学教育有功賞(5件以内)の受賞候補者の選考を任務とし、平成23年度1回開催予定。

【研究交流部門】

■研究交流部門会議

学術集会や研究交流に関わる重要課題および委員会の枠を越えた課題について必要に応じて会議を開催し、結果を理事会に報告・提案する。

■学術研究活性化委員会

化学研究のさらなる活性化を目指し、①春季年会活性化策の検討、②ディビジョン活動の活性化策の検討、③アジア国際シンポジウムの企画・実施、④部会・研究会・新領域研究グループ等の事業評価、⑤CS3の実行案策定、⑥融合領域を対象とする第二次先端ウォッチング調査および報告書の作成のほか、⑦21ディビジョンの活動状況を管理する。また、平成22年度に引き続き、化学の夢ロードマップ案の取り纏めを行う。平成23年度は3回開催予定。

■ディビジョン運営委員会

会員相互の学術的・技術的知識の増進を図るため、化学関連分野ごとに設置された21ディビジョンの活動方針を討議する。平成23年度は2回開催予定。

■国際交流委員会

海外の化学関係学協会、FACS(アジア化学会連合)、IUPAC(国際純正・応用化学連合)等

の国際機関との交流が主務。3月の春季年会で、日英、日中のシンポジウムを実施するほか、6月に東工大岡山キャンパスで、日独シンポジウムを実施予定。今夏IUPAC、FACSともに総会を開催予定〔IUPAC(7月末-8月、San Juan, Puerto Rico), FACS(9月、14ACC(アジア化学会議), Bangkok, Thailand)〕。FACS活動では、Newsletter編集責任者として貢献する。化合物命名法、原子量表、単位・記号の各小委員会もIUPACでの決定事項を受け、本の翻訳や冊子の刊行等を行なう。

■第91春季年会実行委員会

平成23年3月26日(土)～29日(火)に神奈川大学横浜キャンパスにて実施予定。実行委員会のもとに、プログラム、講演企画、産学連携、総務・会場小委員会を組織し、準備を進める。2011年が世界化学年のため、春季年会を記念事業と位置付け、同記念のシンポジウムが複数併催予定。さらに2010年のノーベル化学賞をうけ記念講演を実施予定。また、新たな試みとして1)講演予稿集のA4判化、2)アドバンスト・テクノロジー・プログラムにおける改革(ATPポスターの新設)等を実施。

■第92春季年会実行委員会

平成24年3月25日(日)～28日(水)に慶應義塾大学日吉キャンパス・矢上キャンパスにて開催予定。実行委員会以下、プログラム、講演企画、産学連携、総務・会場の小委員会で構成。実施運営に向け、各々数回の委員会を開き準備を進める。

■男女共同参画推進委員会

性別に関わり無くその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を、他の学協会との連携のもと実現させることを任務とする。平成23年度は委員会を5回開催の予定。また第11回記念シンポジウムの開催および男女共同参画学協会連絡会シンポジウム、女子中高校生夏の学校、女子中高校生ジュニア科学塾への参加を予定。

■化学遺産委員会

化学に関する学術と教育の向上及び化学産業の発展に資することを目的に、①化学関連の歴史的に重要な資料等の調査・収集・整理・保管(保管場所の移管等、全体の仕組みを検討する)、②オーラル・ヒストリー事業、③会員及び一般市民を対象とする化学・化学技術史に関する普及・啓発事業、④化学遺産認定事業を重点的に行う。委員会は3回開催予定。なお、第91春季年会会期中に化学遺産市民公開講座を開催予定(3/28)。

■環境・安全推進委員会

環境・安全に関する事項の審議と事業の推進を任務とし、化学安全スクーリング、化学防災指針セミナー、環境教育講演会、環境問題セミナー、刊行物の企画等を行い、環境・安全に関わる人材・管理者の育成を図る。平成23年度は2回開催予定。

【学術情報部門】

■学術情報部門会議

学術情報部門に属する各委員会の枠を越えた課題について協議する。特に、論文誌事業の将来を見据えた事業戦略を議論する予定。平成23年度は2回開催予定。

■化工誌編集委員会

本会機関誌として、化学および関連分野の情報を豊富に掲載し、会員にとって興味ある、また役立つ「化工誌」を目指す。編集委員会は3回、編集幹事会、広告委員会は12回開催予定。発行は、月1回、年12冊。総頁数1,800頁、総発行部数360,000部予定。

■欧文誌編集委員会

「欧文誌(Bulletin of the Chemical Society of Japan)」編集委員会は1回、幹事会12回開催予定。月1回、年12冊発行。総頁数1,600頁、総発行部数25,200部予定。

■速報誌編集委員会

「速報誌(Chemistry Letters)」編集委員会は2回開催予定。月1回、年12冊発行。総頁数1,400頁、総発行部数27,600部予定。

【産学交流・人材育成部門】

新公益法人のもとで産学連携部門に名称変更予定。

■産学交流委員会

本会の産官学の交流・連携を目的とし、年会の活性化や本会の運営に産業界からの立場で活発に諸提言を行うことを任務とする。産学/産産連携活動と、産業界が期待する活動を積極的に推進するために、平成23年度はR&D懇話会、化学技術基礎講座、産学交流シンポジウム、博士セミナーなどの事業を実施する。また、JABEE活動にも適宜対応してゆく。平成23年度は6回開催予定。

■化学教育協議会

新公益法人への移行に伴い、解消予定。

■教育・普及部門

新公益法人への移行に伴い、新設予定。教育・普及活動を効果的に行うため、「教育・普及部門会議」（4回）を開催する。①学校教育の充実、②化学の普及、③機関誌「化学と教育」の更なる充実を活動の3本柱として、学校教育委員会（2回）、普及・交流委員会（4回）、化教誌編集委員会（3回、幹事会6回）、化学グランプリ・オリンピック委員会（2回、幹事会3回）を開催する。なお、各委員会は目的を明確にした小委員会あるいはワーキンググループを設けて適宜開催する。「化学と教育」誌を月1回、年12冊発行。総頁720頁、総発行部数48,000部予定。

■支部事業

北海道、東北、関東、東海、近畿、中国四国、九州の7支部において、地区大会のほか、化学教育・普及事業や各種講演会、講習会、研究発表会、支部長賞などの表彰事業などを行う。

■部会事業

化学における特定分野（コロイドおよび界面化学、情報化学、生体機能関連化学、バイオテクノロジー、有機結晶）を専門的に取り扱い、それぞれの分野において専門的なトピックに特化したシンポジウム・講習会・討論会の運営、会員向け機関誌の発行などの活動を予定。

■IYC委員会

世界化学年(International Year of Chemistry 2011: IYC2011)を記念した本会事業を企画・実施する。具体的には、『世界化学年記念シンポジウム』（於：春季年会会場）、および『きみたちの魔法－化学「新」発見』展（於：日本科学未来館）等を実施予定。

【収益事業】

■事務室賃貸

テナント4団体〔(社)有機合成化学協会、(社)日本雪氷学会、(社)情報処理学会、触媒学会〕への事務室の賃貸を継続する。化学オリンピック日本委員会への賃貸は3月末で終了予定であり、他の団体への賃貸を検討する。

以上